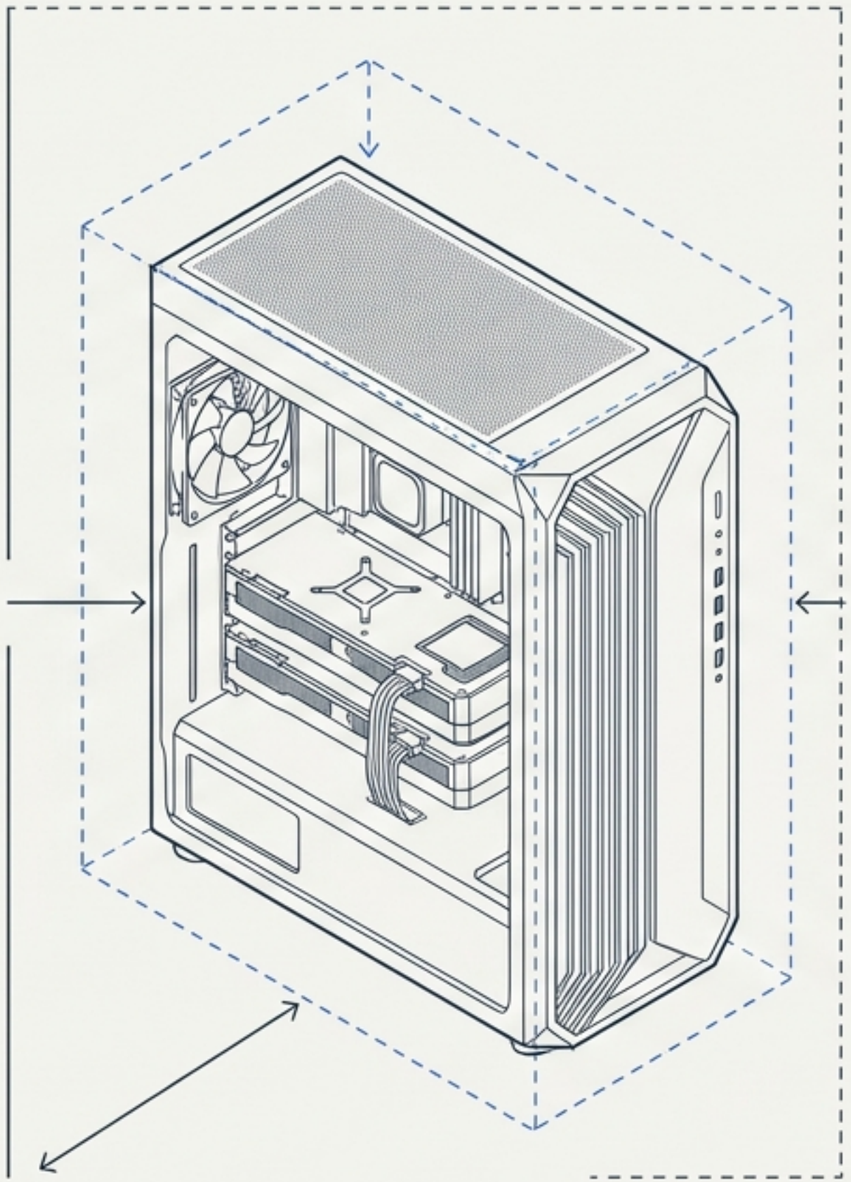
HP ZGX Fury G1nと知財業務の未来：ローカル「データセンター級AI」の戦略的ファクトチェックと導入プレイブック

2,849万円の投資対効果、法的リスクの変容、そして「S/A/B/C」データ分類に基づく二層型AIアーキテクチャの構築



Executive Summary

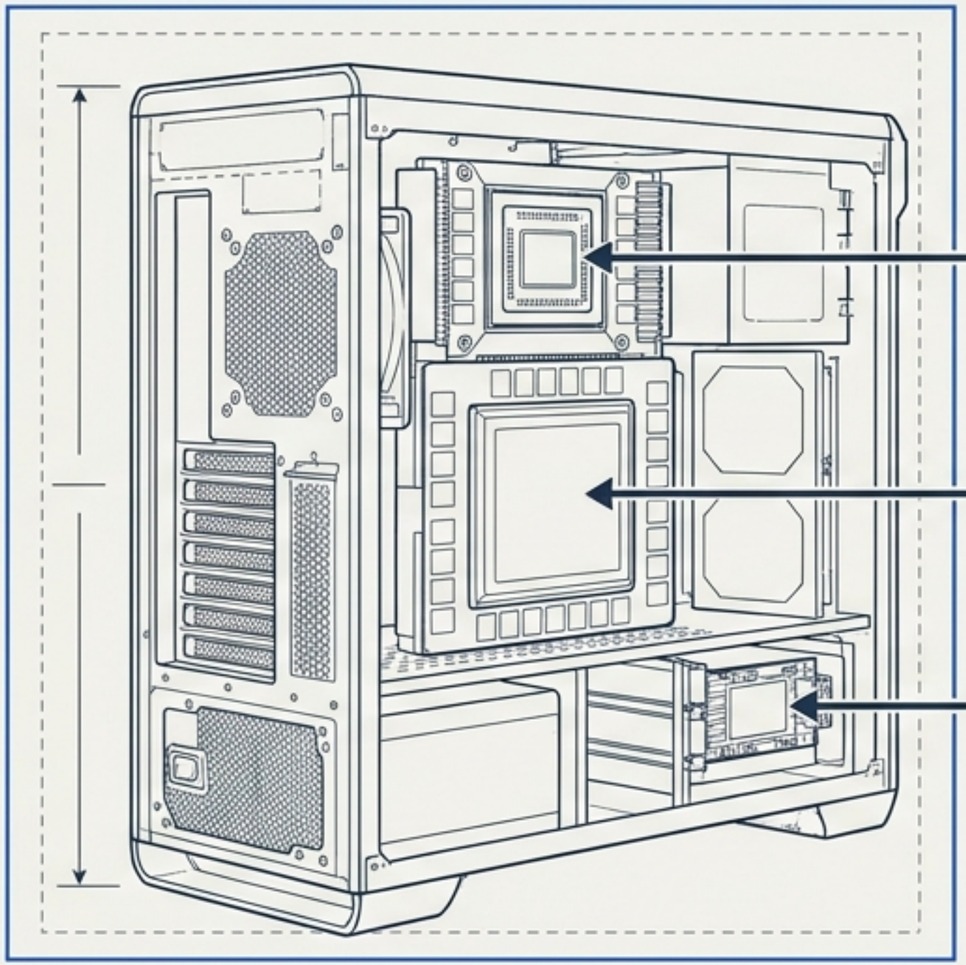
1. 突破口: 弁理士の守秘義務・新規性喪失リスクを構成上排除し、極秘データでの大規模AI推論（284Bクラス）を部門内で実現。

2. 現実: 演算能力はデータセンター級だが、オープンモデルの知能はクラウドの最先端モデルに平均4ヶ月遅延する。

3. 戦略: 単純な「クラウドvsローカル」論争を脱却し、データの機密性（S/A/B/C）に応じた最適なAI配置フレームワークを提供する。

Gemini Notebook

「データセンター級」の解剖：2,849万円のハードウェアが知財業務にもたらす物理的価値



GB300 Superchip (FP4 20 PFLOPS)

知財業務への価値: 過去のマルチGPUサーバーラック数本分の演算能力をデスクサイドの1台に集約。

748GB Unified Memory (252GB HBM3e + 496GB LPDDR5X)

知財業務への価値: DeepSeek-V4-Flash（284B）など、日本語の特許文解析に耐えうる数千億パラメータ級の中大型MoEモデルを部門内で共有・同時実行可能。

ConnectX-8 SuperNIC (最大800Gb/s)

知財業務への価値: 将来的な複数台クラスタリング拡張の基盤 （※現状公式サポートは2台まで）。

戦略的インサイト: 本機の価値は「学習」ではなく、社外に出せない出願前情報を、巨大なオープンモデルを用いて「推論」する環境を定額で手に入れる点にある。

Gemini Notebook

調達の現実：GB300搭載機の中身は同一であり、約500万円の価格差は「運用要件」で決まる

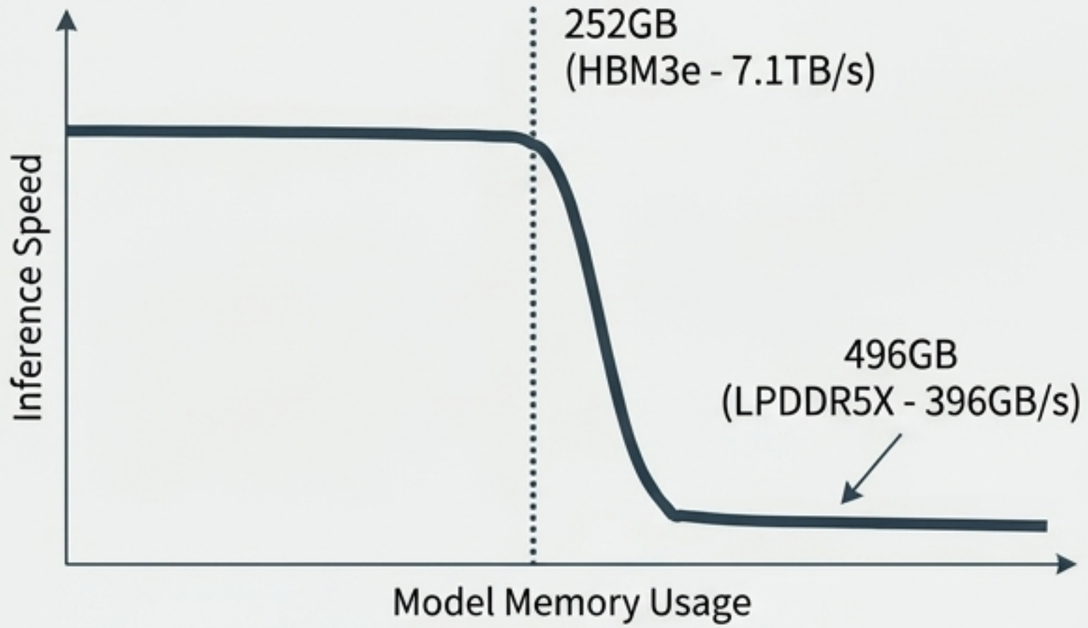
項目	HP ZGX Fury	Dell Pro Max	【参考】DGX Spark
構成チップ/メモリ	GB300 / 748GB	GB300 / 748GB	GB10 / 128GB
AI性能（FP4）	20 PFLOPS	20 PFLOPS	1 PFLOPS
概算価格	28,490,000円～	23,531,150円	200万円超
差別化要因	RHEL認証、国内3年オンサイト保守	ハードウェア同等で最安クラス	個人～小チーム試作向け

調達の結論: HPを選ぶ合理的な理由は、ハード性能ではなく「既存の基幹システムと同じRHELでのパッチ運用」や「国内での早期復旧」といったエンタープライズ IT統制上の要件に限定される。

Gemini Notebook

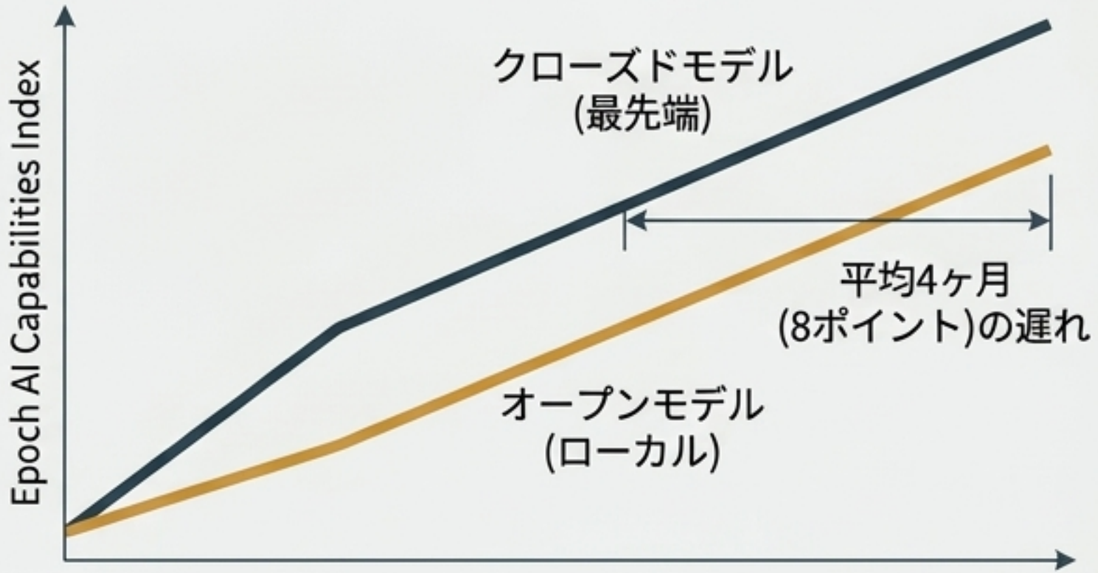
ファクトチェック：「演算規模」はデータセンター級だが、「知能」は最先端に及ばない

ハードウェアの壁：メモリ階層による性能崖



748GBのメモリ全てが超高速ではない。252GBを超えてLPDDR5X側に溢れると推論速度が劇的に低下する。単機で実用的なのは284Bクラスまで。

モデル品質の壁：推論能力のタイムラグ



オープンモデルはクローズドの最先端に対し平均4ヶ月の遅れをとり続けている。侵害判断などの高度な推論タスクではこの性能差が直撃する。

結論:「データセンター級の演算資源を手元に」は真実だが、「クラウド最先端と同じ推論能力を手元に」ではない。

Gemini Notebook

知財のジレンマ解消：ローカルAIは「外部事業者への情報提供」リスクを構成上ゼロにする

Security Boundary Diagram



弁理士の守秘義務

日本弁理士会のガイドラインが懸念する「生成AI提供者という第三者への開示」が発生しない。

新規性喪失

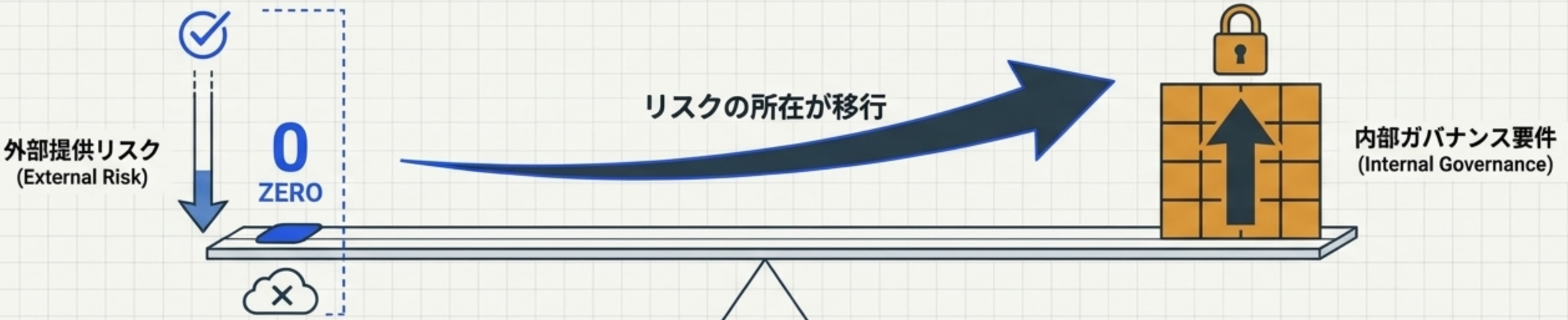
秘密保持規約のない第三者のプラットフォームに情報を載せることによる新規性喪失リスクを排除。

営業秘密の秘密管理性

経産省の指針に沿い、第三者提供を避けつつ、社内の管理単位内で秘密管理性を維持可能。

Gemini Notebook

リスクの変容：法的脅威は消滅せず、「社内のアクセス管理・ログ監視」へと移行する





アクセス制御の厳格化

社内基盤であっても、権限外の部署（別事業部など）へ出力が流出すれば秘密管理性が失われる。「管理単位」ごとの厳密なMIG/コンテナ分離が必須。



出力の持ち出し防止

AIが要約・抽出した極秘データが、USBやメール経由で社外に流出しないためのDLP（データ漏洩防止）対策。

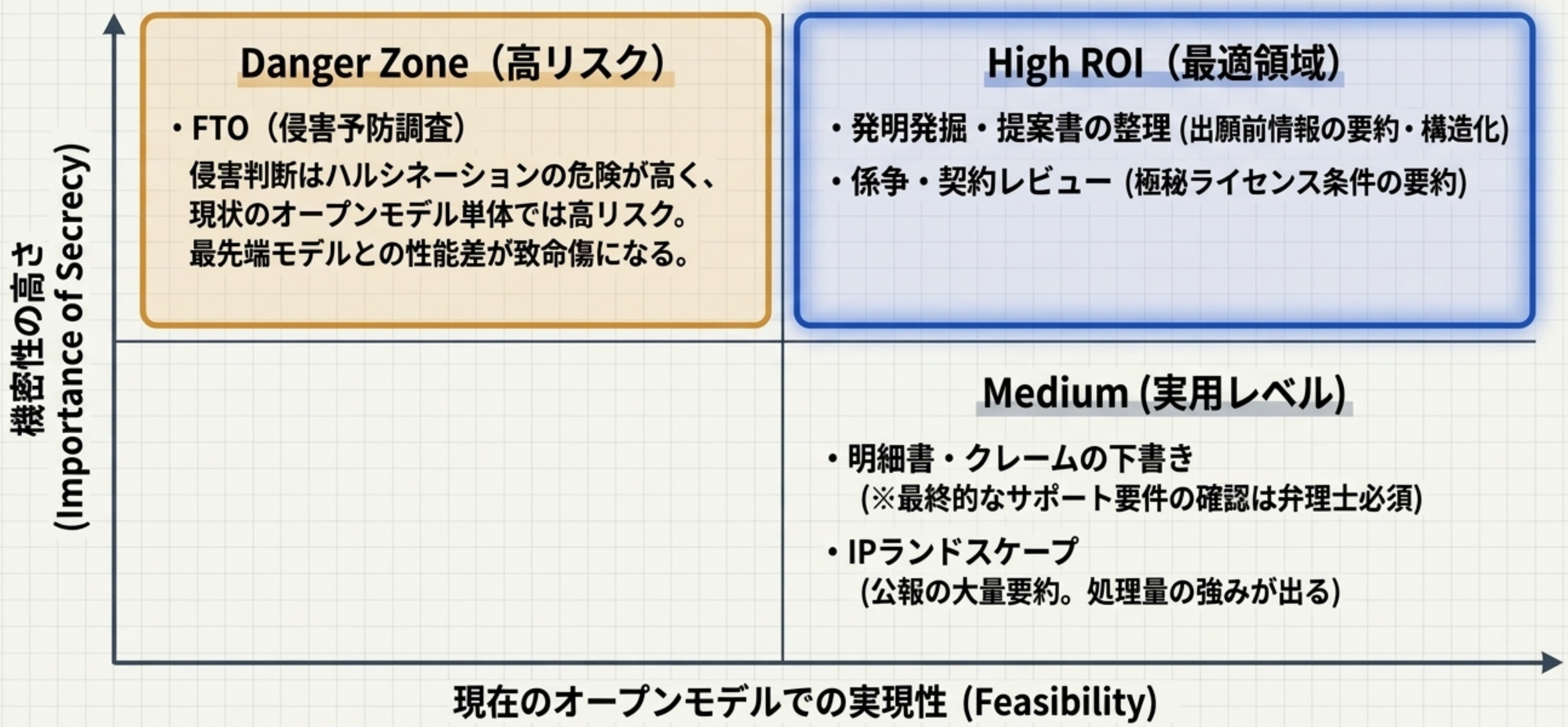


AI利用台帳（ログ監査）

特許庁「JPO AIビジョン」にも符合する、どの機密データを、いつ、どのモデルに入力したかを追跡・証明するためのプロンプト/出力ログの永続保存。

Gemini Notebook

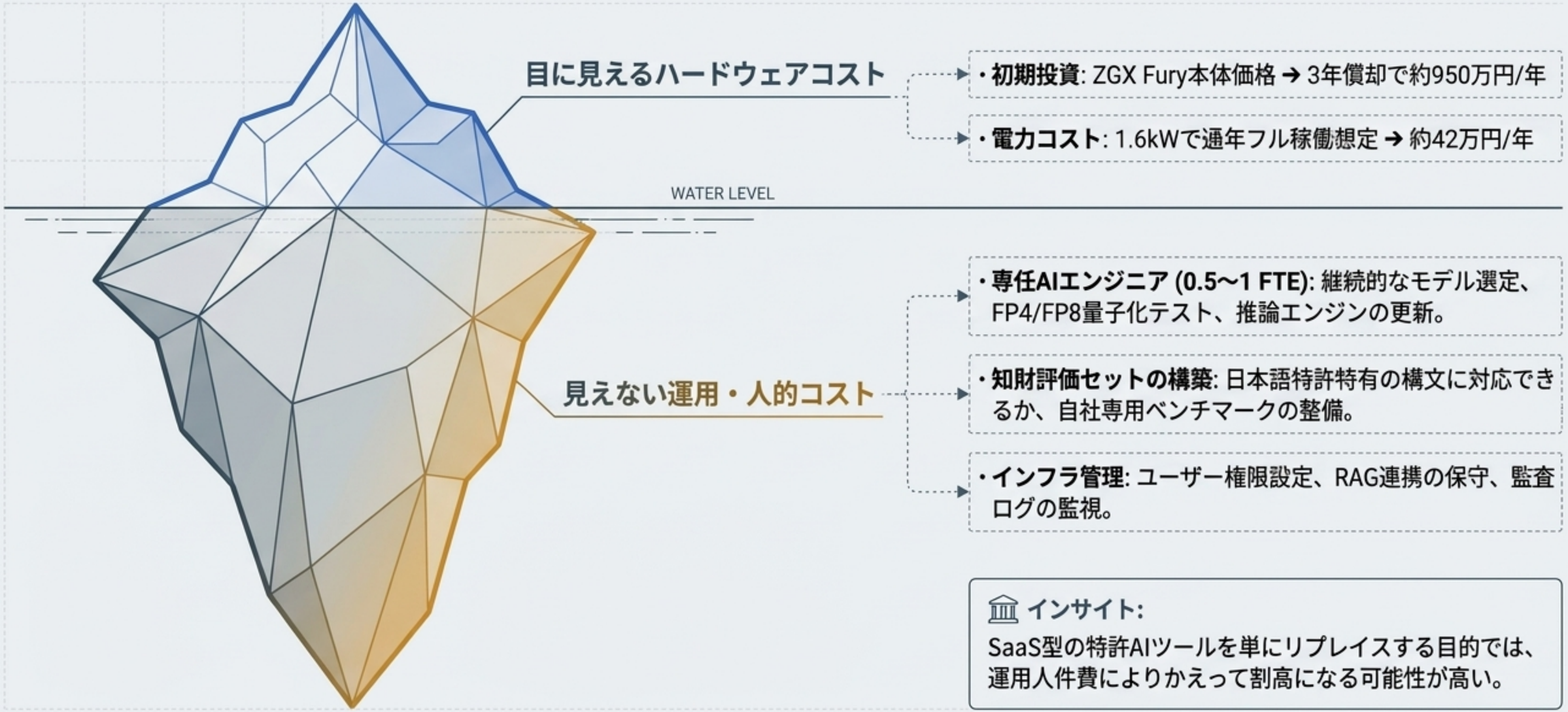
知財業務マトリクス：ローカルAI（284Bモデル）が最大のROIを生む領域



Gemini Notebook

Executive Diagnostic Blueprint

TCO（総所有コスト）の氷山：見えない「運用・人材コスト」が支配的になる



- **初期投資**: ZGX Fury本体価格 → 3年償却で約950万円/年
- **電力コスト**: 1.6kWで通年フル稼働想定 → 約42万円/年

- **専任AIエンジニア (0.5〜1 FTE)**: 継続的なモデル選定、FP4/FP8量子化テスト、推論エンジンの更新。
- **知財評価セットの構築**: 日本語特許特有の構文に対応できるか、自社専用ベンチマークの整備。
- **インフラ管理**: ユーザー権限設定、RAG連携の保守、監査ログの監視。

インサイト:
SaaS型の特許AIツールを単にリプレイスする目的では、運用人件費によりかえって割高になる可能性が高い。

Gemini Notebook

地政学と規制のレーダー：JPOビジョンと米国輸出管理の壁



特許庁「JPO AIビジョン」(2026年7月)

- 要件: 人間中心、セキュリティ、アカウンタビリティの確保。
- 実務影響: 企業の利用ルールもこれに準拠する必要がある。「人による最終判断（検証）」の徹底と、「AI出力からの機密情報漏えい防止」の体制構築が必須となる。



米国商務省(BIS) 輸出管理規則

- 要件: GB300のHBM帯域は7.1TB/sであり、対中輸出の緩和基準（6,500GB/s未満）を大幅に超過している。
- 実務影響: 中国・マカオ向けへの移転は原則不許可と推定される。規制対象者からの「リモートアクセス」もライセンス違反になり得るため、海外子会社との安易な基盤共用は輸出管理部門の事前審査が不可欠。

Gemini Notebook

統合フレームワーク：「二層型」知財AIアーキテクチャの構築

S (極秘 - Top Secret) ➔【ZGX Fury（ローカル推論のみ）】

- 対象: 出願前の発明、係争・交渉資料、営業秘密、未公開クライアント案件。
- 統制: 管理単位ごとのアクセス制御、出力持ち出し管理。

A (社外秘 - Confidential) ➔【セキュア・エンタープライズクラウド優先】

- 対象: 社内技術文書、出願済み・未公開案件の検討メモ。
- 統制: 厳格な「学習なし・保持なし」契約（SLA）のあるクラウド。ZGX Furyでの処理も可。

B (社内限 - Internal) ➔【フロンティア・クラウドモデル】

- 対象: 公開公報の分析、IPランドスケープの一次集計。
- 統制: クローズドの最先端モデル（GPT-5クラス等）の能力を活用。結論部分が機密化しないよう留意。

C (公開 - Public) ➔【一般クラウド】

- 対象: 公知文献の要約、教育資料。
- 統制: ハルシネーション検証のみ。

Gemini Notebook

組織タイプ別・導入推奨プレイブック

大企業の知財部門
(High Volume / Litigation)

推奨（パイロット導入）

Sクラスの極秘データが大量に存在し、部門内での共有利用によりコスト定額化の恩恵が大きい。RHEL認証により社内IT統制（基幹システムパッチ）との相性も良い。

大規模特許事務所
(Major Patent Law Firms)

条件付き推奨

クライアントごとの厳密なデータ分離（MIGやコンテナ等）と、弁理士会ガイドラインに沿ったクライアントからのAI利用合意取得の運用体制が前提となる。

中小企業・中小事務所
(SMEs & Small Firms)

見送り推奨

TCO（運用人件費含む）が見合わない。DGX Spark級の小型機（約200万円超）か、学習・保持なしのSLAを結んだクラウドサービスの利用で要件を満たすことが多い。

Gemini Notebook

アクションプラン：導入に向けた「最初の100日」

1ヶ月目

評価 (Evaluate)

日本HP東京オフィスの実機検証環境やDGX Sparkを使用し、過去の出願済み案件で「自社専用評価評価評価セット」を作成。ローカルモデルの日本語品質を数値化する。

2ヶ月目

調達 (Procure)

HP、Dell、Supermicro等のGB300搭載機を比較。価格差に見合う「RHEL認証」と「国内保守」が自社要件に不可欠か判断する。

3ヶ月目

ガバナンス (Govern)

社内AI規程を更新し「S〜Cデータ分類」を適用。
アクセス設計と「AI利用台帳」の整備、および海外拠点アクセスに関する輸出管理審査を完了する。

運用開始後

検証体制 (Validate)

「過信の防止」。クレームの最終判断、FTO見解、OA反論は必ず人間（弁理士）が検証する体制を敷き、知財人材の価値を「起案」から「検証・戦略立案」へシフトさせる。

Gemini Notebook